



平成19年5月16日

各 位

会社名 ブルドックソース株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田 章子
(コード番号2804 東証第2部)
問合せ先 執行役員経営企画室長 佐藤 貢一
(TEL 03-3668-6811)

当社株式の公開買付けの実施に関する書面の受領に関するお知らせ

当社は、本日、スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)エル・ピー(以下「スティー爾・パートナーズ」といいます。)より、当社株式の公開買付けの実施に関する意向を表明する書面(以下「本書面」といいます。)を受領いたしましたので、これに関連して、以下のとおりお知らせいたします。

本書面には、以下の事項を含むスティー爾・パートナーズの意向が記載されています。

- ・ スティー爾・パートナーズは、その関係者とともに当社の発行済株式の10.15%を保有する当社の筆頭株主であること。
- ・ スティー爾・パートナーズは、別途当社宛に送付した2007年5月11日付けの書簡にも記載したとおり、その投資先の企業の100%の取得を試みたことが数回あること。
- ・ スティー爾・パートナーズは、このたび、当社の発行済株式の全部の取得を目的として、1株当たり1584円の買付け価格により、取得予定の株式数に下限を付さずに、公開買付けを実施することを意図していること。

本書面に記載されたとおり、当社は、本書面とは別に、本年5月14日に、スティー爾・パートナーズより本年5月11日付けの書簡を受領しましたが、当該書簡にはスティー爾・パートナーズの一般的な投資方針等が記載されていただけで、当社株式の公開買付けの実施の意図については何ら記載されていません。また、これまでにスティー爾・パートナーズが当社株式の公開買付けを行う旨の意向を当社に対して表明したことはなく、本日突然に上記内容の本書面を受領し、当社はスティー爾・パートナーズの上記の意向を初めて認識したものです。

上記のとおり、スティー爾・パートナーズは、本書面において、具体的な公開買付けの開始日、実施期間、買付け目的、取得後の予定その他の当該公開買付けの条件、ないし当社の経営に関する関与の方針等については何ら明らかにしておりません。当社取締役会は、スティー爾・パートナーズの意図する公開買付けの条件やその後の当社の経営に関する方針等が明らかになった段階で、それらの情報を慎重に分析、検討し、スティー爾・パートナーズの提案する公開買付けが当社の企業価値・当社の株主の皆様共同の利益の最大化につながるものであるか否か等を慎重に判断する予定です。

なお、当社の事業及び経営環境、スティール・パートナーズについて当社が把握している情報、並びに本書面に記載のスティール・パートナーズの提案する公開買付けの条件等から判断しますと、同社の提案される公開買付けが、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に資するものといえるかについては相当の懸念を有しております。

すなわち、当社は、ソース類の製造販売事業を主たる事業としておりますところ、ソースをはじめとする食品事業を営む会社は、食品というお客様の健康の基礎になるものを製造・販売するものであり、食品の安全・安心を確保する大きな社会的責任を有するものであります。また、食品業界は、個人消費等のわが国の経済の動向に影響されるとともに、お客様の嗜好の変化や、食文化に多大な影響を受けるものです。かかる食品業界においては、伝統に培われた技術を基盤に、時代が求める味を絶えず追求するため、技術研究及び製品開発に積極的な研究開発活動を行う必要があるとともに、あわせて食文化の提案を行う等多角的な経営を行う必要があります。当社は、現在の経営陣のもとで、お客様の嗜好の変化や健康志向の高まりに対応するべく、常に味の調査研究を行うとともに、品質の向上、新たな素材・製品の追求等、原料面及び生産技術面から継続的に研究開発を行ってまいりました。また、さまざまな販売促進活動を通じてお客様と直接対話して、食文化の提案をするなど、ソース市場の活性化及び商品の需要拡大に努めてまいりました。さらに、当社の事業戦略の1つとして掲げてきた西日本エリアでの積極的な事業促進として、平成17年にイカリソースをグループ化し、両社のブランド力、生産ノウハウ等を活用し、競争力の強化に取り組んでまいりました。これらの取り組みを通じて、当社は、お客様に安全・安心・信頼できる商品をお届けし、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の向上に努めてまいりました。

これに対して、スティール・パートナーズは、イギリス領ケイマン諸島に設立されたファンドであり、当社が知る限り、これまでに食品会社はもちろんのこと、わが国において公開会社の経営を担当したことはないものと認識しており、同社が当社の株式の全部ないし大部分を取得することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の向上に資するものといえるかについては相当の懸念があるものといわざるを得ません。

もっとも、上記のとおり、スティール・パートナーズの意図する公開買付けの条件やその後の当社の経営に関する方針等は、現時点ではほとんど明らかでないことから、当社取締役会といたしましては、今後、これらの情報の開示を受けた段階で、スティール・パートナーズの提案する公開買付けが当社の企業価値ひいては当社の株主の皆様共同の利益の最大化につながるものであるか否かを慎重に判断する予定です。したがって、株主の皆様におかれましては、引き続き当社から開示される情報にご留意いただき、慎重に行動していただけますよう、お願いいたします。

以 上